

平成20年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社 新潟放送 上場取引所
 コード番号 9408 URL <http://www.ohbsn.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹石松次
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)相澤信介 TEL (025)267-4111
 経営管理局长
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	22,359	4.3	958	7.3	1,030	5.2	348	△6.6
19年3月期	21,439	△3.7	893	23.2	978	25.6	372	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	58	04	—	—	2.9		4.8		4.3	
19年3月期	62	12	—	—	3.1		4.5		4.2	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	21,018		12,788		55.9		2,131	55
19年3月期	21,979		13,229		55.8		2,205	08

(参考) 自己資本 20年3月期 11,751百万円 19年3月期 12,271百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	1,308		△814		△331		3,237	
19年3月期	948		△901		△541		3,074	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
20年3月期	5	00	5	00	59	17.2
19年3月期	5	00	5	00	59	16.1
21年3月期(予想)	3	75	3	75	—	13.9

(注) 20年3月期及び19年3月期の期末配当金及び中間期末配当金にはそれぞれ記念配当1円25銭が含まれております。

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	9,750	0.1	65	△22.9	83	△34.1	31	△7.5	5	17
通 期	22,240	△0.5	760	△20.8	790	△23.4	323	△7.3	53	84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 6,000,000株 19年3月期 6,000,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 480株 19年3月期 480株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,655	△ 1.8	534	△ 22.0	591	△ 21.7	273	△ 27.2
19年3月期	7,792	1.5	685	5.4	755	6.3	376	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	45	61	—	—
19年3月期	62	68	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期	12,538	9,791	78.1	1,632	03		
19年3月期	13,825	10,384	75.1	1,730	83		

(参考) 自己資本

20年3月期 9,791百万円

19年3月期 10,384百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,848	△0.6	211	△25.1	251	△21.1	124	△24.0	20	68
通期	7,800	1.9	400	△25.2	456	△22.8	207	△24.1	34	62

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、次期の見直しにつきましては5ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半には輸出の拡大や設備投資の増加などにより緩やかな回復基調を辿りました。しかしながら、後半からはサブプライムローン問題による米国経済への懸念が一段と強まるなか原油・原材料価格は高騰を続け、個人消費も伸び悩むなど、景気の減速傾向が強まりました。

放送業界におきましては、ラジオ広告の長期低迷が止まる気配のない状況に加え、テレビにおいても、企業の広告に対する構造的な変化などの要因により市況の不透明感が依然として拭えず、特にテレビスポット広告は期後半には極めて厳しい局面が続きました。

また、情報処理サービス業界におきましては、一昨年度の伸び率は下回ったものの、基幹系システムやコンプライアンス関連システムの構築需要により、首都圏を中心に製造業や金融・保険業でのソフトウェア投資が概ね堅調に推移しました。

このような状況のなかで、当社は創立55周年を迎え、当社及び当社グループは積極的な営業活動を推進するとともに、引き続き徹底したコストの削減を図り収益の確保に全力を傾けました。

この結果、当連結会計年度の売上高は223億5千9百万円と前連結会計年度に比べ4.3%の増収となりました。また、利益面におきましては、営業利益は9億5千8百万円（前期比107.3%）、経常利益は10億3千万円（前期比105.2%）で増益となりましたが、当期純利益は3億4千8百万円（前期比93.4%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

単位：百万円(百万円未満切捨て表示)

	平成19年3月期	平成20年3月期
放送事業		
売上高	7,792	7,655
営業利益	687	534
情報処理サービス事業		
売上高	12,043	12,849
営業利益	278	478
ホテル及び飲食事業		
売上高	1,243	1,294
営業利益	△ 114	△ 107
建物サービスその他事業		
売上高	1,039	1,262
営業利益	56	68
合 計		
売上高	21,439	22,359
営業利益	893	958

[放送事業]

ラジオ部門においては、タイム収入では、プロ野球ナイター中継をはじめとするネットセールスの不振に加え通信販売番組の減少が響き、前年実績を大きく下回りました。

スポット収入は、全国的にラジオ広告の冷え込みが続くなかで、各種企画の積極的なセールスを展開したものの低迷に歯止めがかからず、前年を下回りました。

制作収入は、県内を中心に大型公開録音番組や広告主の販売促進に連動した各種イベントに積極的に取り組んだことが功を奏し、前年実績を上回りました。

これにより、ラジオ部門の収入は前期比1.5%減の12億7千1百万円となりました。

テレビ部門においては、タイム収入では、55周年記念特別番組をはじめ各種の新規企画に積極的に取り組みましたが、3年間続いた大型アニメ番組「トントンあったと にいがたの昔ばなし」が前期で終了したことなどが響き、前年実績を下回りました。

収益の柱であるスポット収入は、期前半は好調に推移したものの、後半は県内の「サービス・レジャー」関連の出稿が落ち込んだことに加え、全国的な景気の減速により県外からの出稿も低迷したため、大幅な減収となりました。

制作収入は、タイム同様に自社制作の大型アニメ番組が当期はなかったことにより、前年を大きく下回りました。

これにより、テレビ部門の収入は前期比2.3%減の61億1千6百万円となりました。

その他の部門の収入においては、不動産賃貸収入はほぼ前年並みを確保しましたが、催物収入は55周年記念事業を積極的に実施したことなどにより、前年を大幅に上回りました。

これにより、その他の部門の収入は前期比10.6%増の2億6千6百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は76億5千5百万円（前期比1.8%減）となり、営業利益では5億3千4百万円（前期比22.0%減）となりました。

[情報処理サービス事業]

ソフト開発収入においては、県外からの大規模システム開発業務を受注したことにより前年実績を大きく上回りました。また、受託計算収入では県内の市町村合併に伴うシステム変更業務の受注により、そして販売収入でもコンピュータ機器の自治体をはじめとする大口需要により、それぞれ前年を上回りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は128億4千9百万円（前期比6.7%増）となり、営業利益では4億7千8百万円（前期比72.0%増）となりました。

[ホテル及び飲食事業]

新潟市におけるホテル業界の競争激化が続くなかで、引き続き新商品の開発に努めましたが、特に結婚式場を中心とする改装工事が寄与して婚礼部門とレストラン部門の収入は前年実績を上回りました。しかしながら、宿泊部門では7月の中越沖地震の影響による落ち込みが響き、また、賃貸収入等もテナントの減少や駐車場での宿泊客サービス（完全無料化）などにより前年に届きませんでした。

この結果、当連結会計年度における売上高は12億9千4百万円（前期比4.0%増）となりましたが、利益を計上するには至らず、営業損益では1億7百万円（前期は1億1千4百万円の損失）の損失計上となりました。

[建物サービスその他事業]

売上の主力である施設管理収入において、各種新規工事の受注増に加え、新たな総合テナントビルの統括管理業務を受注したことにより大幅な増収となり、また、広告収入と放送関連収入でも順調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は12億6千2百万円（前期比21.4%増）となり、営業利益では6千8百万円（前期比21.0%増）となりました。

②次期の見通し

平成20年度の国内経済は、米国経済の停滞に伴う輸出・生産の落ち込みや原油・原材料価格の高騰に伴う設備投資の減少が懸念され、これまで好調な企業収益が牽引してきた景気は、減速に転じるものと予測されます。また、県内経済も、収益の圧迫により企業の業況感が悪化するとともに、所得の改善の遅れや食料品、ガソリンなどの価格上昇により個人消費が停滞するほか、住宅投資・公共工事の減少も続くともみられることから、景気後退の懸念が高まりつつあります。

このような情勢が予想されるなかで、当社グループはそれぞれ異なった分野における事業活動をさらに積極的に推し進めてまいります。平成21年3月期(平成20年度)の連結業績につきましては、売上高は222億4千万円、経常利益は7億9千万円、当期純利益では3億2千3百万円を見込んでおります。

また、当社単独の業績につきましては、売上高は78億円、経常利益は4億5千6百万円、当期純利益では2億7百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

(流動資産) 前連結会計年度末に比べて、2億7千6百万円減少の95億6千6百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が2億4千8百万円が減少したことが主な要因であります。

(固定資産) 当連結会計年度末の残高は、114億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億8千4百万円減少しております。これは、有形固定資産では2億6千6百万円増加しておりますが、投資その他の資産で9億5百万円減少したことが主な要因であります。

この結果、総資産は、210億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億6千1百万円減少しております。

(ロ) 負債

(流動負債) 当連結会計年度末における残高は、49億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億4千8百万円減少しております。主に短期借入金が2億8千9百万円減少したことと、その他の流動負債で2億1千万円減少したことによります。

(固定負債) 前連結会計年度末に比べて7千1百万円減少の32億3千2百万円となりました。退職給付引当金で1億3千9百万円減少したことが主な要因であります。

この結果、負債合計は、82億3千万円となり、前連結会計年度末に比べて5億1千9百万円減少しております。

(ハ) 純資産

(株主資本) 当連結会計年度末残高は、113億5千4百万円となりました。これは、利益剰余金が2億8千8百万円増加したことによります。

(評価・換算差額等) 当連結会計年度末残高は、3億9千7百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が8億8百万円減少したことによります。

(少数株主持分) 当連結会計年度末の残高は、10億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて7千8百万円増加しております。

この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億4千1百万円減少の127億8千8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は13億8百万円(前連結会計年度比38.0%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9億6千3百万円、減価償却費5億5千7百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額4億8千6百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は8億1千4百万円(前連結会計年度比9.6%減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出9億7千4百万円によります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3億3千1百万円(前連結会計年度比38.8%減)となりました。これは、主に短期借入金の増加による支出2億7千6百万円と配当金の支払い5千9百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	54.0	54.4	55.8	55.9
時価ベースの自己資本比率	25.5	29.9	22.1	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	3.9	2.7	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.3	21.0	28.5	35.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「放送事業」という公共性の高い業種であり、長期にわたる安定した経営基盤のもとに株主の皆様へ安定的な配当を継続することを経営の基本方針の一つとして位置づけております。

この基本方針のもとに、内部留保資金の用途につきましては、地上デジタル放送をはじめとする技術革新に対応した設備投資や番組ソフトの充実と開発に加え、放送以外でのビジネスチャンスなど将来の収益基盤の強化に有効投資して、株主の皆様のご支援に改めてまいりたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、当期は会社創立55周年にあたりますので、1株につき3円75銭の普通配当に、記念配当として1円25銭を加え、合計5円とさせていただきます予定であります。

これにより、年間配当金は、既に平成19年12月12日に実施した中間配当の5円(普通配当3円75銭、記念配当1円25銭)と合わせて、1株につき10円とさせていただきます予定であります。

なお、次期の配当につきましては、長期にわたり安定的な配当を継続する経営の基本方針のもとに、中間、期末とも1株につき3円75銭の普通配当とし、年間配当として合計7円50銭とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があるものと認識しているものには次のような事項があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①広告手法の構造的変化が業績に及ぼす影響

当社グループの中核をなす放送事業における収入は国内景気と強く連動しており、特にラジオ・テレビのスポット広告は広告主企業の業績に大きな影響を受けるものであります。

しかしながら、近年の動向としては、景気がマクロレベルで好転し企業収益が高水準で推移するなかでも、特定業種に限らず広範囲にわたりスポット広告の出稿削減傾向が見られます。今後、広告主企業のマーケティング等の広告手法における構造的な変化がその度合いを強める場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②他メディアとの競合による影響

デジタル技術の進展により、BSデジタル放送、CSデジタル放送及びケーブルテレビなどのテレビメディアに加え、ブロードバンドの普及に伴うインターネット広告が伸長するなど、広告媒体の競争はさらに厳しさを増しております。

これらメディアの競合がさらに激化した場合、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③放送事業者に対する法的規制の影響

放送事業は、「電波法」「放送法」等の法令による規制を受けており、当社はこれらを遵守し将来にわたり放送事業を継続してまいります。現在進行している放送と通信の在り方等についての法令の改正において規制等に重大な変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④デジタル設備投資による影響

平成18年4月1日に当社がスタートさせたテレビ地上デジタル放送につきましては、今後の建設を予定している20ヶ所近くの中継局への設備投資に加え、減価償却費やリース料などの費用も増加いたします。また、平成23年7月までは現在のアナログ放送も維持・継続しなくてはならず、これらに伴う設備投資など不確定な要素により利益が圧迫される場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ネットワーク価値の毀損による影響

当社は株式会社東京放送(TBS)をキー局とするJNNネットワークの加盟社であり、このネットワークは、ニュース取材、番組、営業面での協力関係など、ローカル放送局としての当社の企業価値を維持するために不可欠の存在であります。

今後、敵対的買収等の要因で株式会社東京放送の業務形態に変化が生じ、ネットワーク価値が毀損された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報処理サービス事業に関わる影響

当社グループの売り上げに大きな割合を占める情報処理サービス事業においては、システムの安全性や信頼性、情報漏洩対策など社会的責任が一層重くなる一方、ユーザーからの厳しいコスト削減要請が高まりつつあります。また、少子化による若年労働者の減少やIT産業の労働環境に対する社会的偏見などにより人材確保も困難になりつつあります。

今後、これらの懸念要素に対し、確実な体制整備を伴う新規事業が計画どおり進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

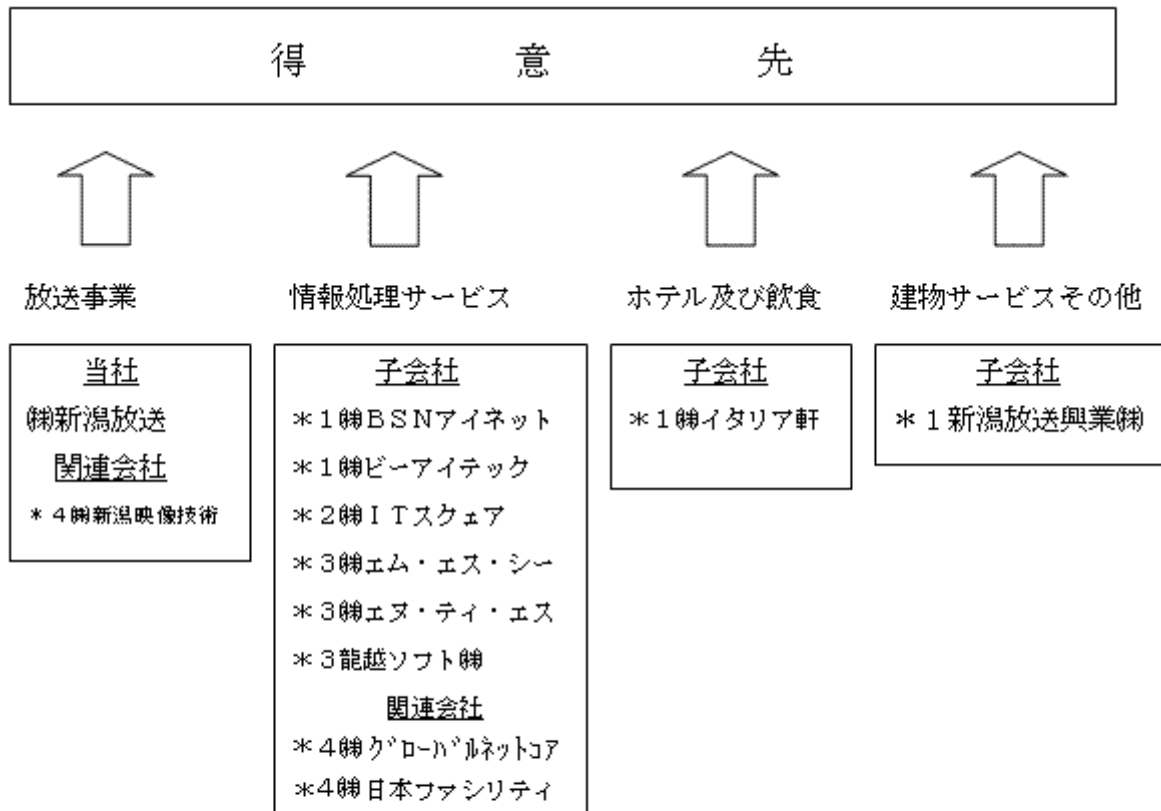
2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社4社、非連結子会社4社及び関連会社3社で構成され、当社は民間放送業、子会社は情報処理サービス業、ホテル及び飲食業、及び建物サービス業等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

(株)新潟放送 ----- 放送法による一般放送事業
 (株)イタリア軒 ----- ホテル及び飲食業
 (株)BSNアイネット ----- 情報処理サービス及び電算機器の販売
 新潟放送興業(株) ----- 建物サービス及び不動産業
 (株)ビーアイテック ----- パソコン機器及び関連商品の販売、及びシステム建設並びに保守
 (株)エム・エス・シー ----- 医療保険請求事務等の受託及び派遣
 (株)ITスクエア ----- コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント
 (株)グローバルネットコア ----- ネットワーク接続サービス及びコンピュータシステムに係わる操作・運用
 (株)日本ファシリティ ----- O A 事務の派遣
 (株)エヌ・ティ・エス ----- 情報処理システムの分析・設計及びプログラム作成
 (株)新潟映像技術 ----- テレビ番組、ニュース報道番組等の撮影及び編集業務
 龍越ソフト(株) ----- I T 関連ソフトウェアの開発・販売

事業の系統図は次の通りであります。



(注) ※1 = 連結子会社

※2 = 当社及び(株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※3 = (株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※4 = 当社及び(株)BSNアイネットの関連会社で持分法非適用会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「県民のための放送局」として、ラジオ、テレビ等の放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の繁栄に寄与することを経営の基本理念としており、良質で信頼される番組を放送することにより、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努めております。

また、平成18年4月よりテレビ地上デジタル放送を開始しておりますが、既存メディアの充実強化に加え、新たなデジタルサービスの開発に積極的に取り組み、「地域に必要とされる放送局」として情報産業の中核を担い続けてまいります。

なお、連結経営におきましては、当社グループはそれぞれ異なる分野で事業活動を展開しておりますが、常に時代の変化に先駆けて優れたサービスの提供に努め、地域社会はもとより、地域を越えるあらゆるステークホルダーの信頼に応えることを目指しております。

今後とも、財務体質の強化と業績の向上に努め、より強固で安定した経営基盤の確立により、株主・投資家の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「放送事業」という特殊性から、ROA（総資産収益率）やROE（株主資本利益率）などの指標は用いておりませんが、売上高営業利益率を重要な経営指標の一つとしております。

なお、平成21年3月期におけるその目標数値は5.1%であり、今後、この目標数値を可能なかぎり向上させることにより、株主価値の向上に努めてまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社の最重要課題であったテレビ地上デジタル放送につきましては、本放送開始から2年を経過し、その間の中継局の建設・整備により本年3月末で県内アナログ視聴世帯の95.8%でデジタル放送が受信可能となりました。

しかしながら、計画どおり2011年7月にアナログ放送を終了するためには、より多くのデジタル受信機の普及を促進する必要があります。中継局の建設はもとより、デジタル機能を生かした新たな番組ソフトの開発によって視聴者がそのメリットを実感・享受できる放送を提供することが放送事業者としての責務であります。

営業面におきましては、ラジオの長期的な低迷や最近のテレビスポットでの減収傾向という厳しい状況に直面しておりますが、効率的な営業を追求するとともに、新たな営業企画の開発に取り組んでまいりたいと存じます。

番組面におきましては、ラジオでは、放送開始から55年という歴史を踏まえ、今まで以上に情報量豊かな放送に努め、テレビでは、編成や制作部門における充実を図り視聴率の向上を目指してまいります。

このような目標のなかで、月曜日から金曜日の毎日16:00から18:55に放送している3時間ワイドのテレビ番組「イブニング王国!」のうち、週末金曜日の16:00台を本年4月よりラジオ、テレビのサイマル放送（同時生放送）といたしました。これは、当社が県内で唯一のラジオ、テレビの兼営局であるメリットを生かし、2つの媒体を有効に活かす狙いであり、さらにはここからワンセグなど新たなメディアにおけるビジネスチャンスにもつなげる端緒としたいと考えております。

放送以外の収入面におきましては、当社がこれまで培ってきた経験と知識の蓄積を生かすとともに、アーカイブ資料など当社の財産であるソフトを活用した積極的なビジネスの拡大を図ります。そして、県内最大の新聞社である新潟日報社をはじめとする各企業、団体との関係をより密接にし、他局との差別化を図りながら、放送外収入の増大を目指したいと存じます。

幸い、ラジオ番組から誕生した「今すぐ使える新潟弁」をCDや携帯電話の「着うた」として商品化するなど、すでに新たな成果が上がりつつありますが、これからはラジオ、テレビの番組と連動したコンテンツの拡充を急いでまいります。

これからも、経営の基本理念のもとに高い倫理観を伴った企業活動を行うと同時に、常に県民の視点に立って、地元に着し信頼される放送を継続することにより、地域を代表する放送局としてのBSNブランドをより一層高めてまいります。

今後は、デジタル中継局の建設費などに加え、減価償却費と運用費の増大が引き続き利益面での大きな課題ですが、営業力及びソフト制作力の強化充実を図るとともに適切なコストコントロールにより収益力を向上させ、長期にわたり強固で安定した経営基盤の確立に全力を傾けてまいります。

また、情報処理サービス事業におきましては、好調な推移をみせた首都圏での金融関連システムの構築需要が一段落し、今後の景況に厳しい見方が始めているなかで、人材確保や設備投資を伴う新たな事業基盤の強化が課題となっております。

今後は、独自のパッケージシステムを県外でも展開するため営業拠点を拡充し、工事進行基準によるソフトの受託開発業務における経理基準の変更に対応するとともに、収益体質の強化と業務管理機能の向上に積極的に取り組んでまいりたいと存じます。

ホテル及び飲食事業におきましては、引き続き新潟市における業界間の競争が激化するなかで、宿泊部門における団体客のセールス強化を推進し、宴会・レストラン部門での収益増を図ると同時に、経営コストの削減により収益を回復することが大きな課題であります。

建物サービスその他事業におきましては、不動産関連業務における契約の増加を図るとともに、施設管理業務での新規受注拡大に伴う販売費及び一般管理費の適正化を推し進め、さらなる利益の確保に努めたいと存じます。

このように、連結経営管理におきましても引き続き連結子会社の財務体質の強化に努め、BSNグループ全体としての企業価値の向上に努力を重ねる所存であります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社では「金融商品取引法」における内部統制としてのIT統制（管理）に対応するため、平成19年10月1日付で取締役技術局長を委員長とする「情報セキュリティ委員会」を組織し、数か月にわたる社内検討により、平成20年3月1日付にて次の規程等を制定し運用しております。

- BSN情報セキュリティ方針
- 情報セキュリティ総括規程
- 情報セキュリティ運用ルール
- BSN情報読本

なお、この他の内部管理体制の整備及び運用状況につきましては、ジャスダック証券取引所に提出し開示されております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3		3,524,375		3,515,510		△ 8,865
2 受取手形及び売掛金	※5		4,753,187		4,504,318		△ 248,869
3 有価証券			336,911		339,694		2,783
4 たな卸資産			354,686		298,490		△ 56,196
5 繰延税金資産			261,982		266,960		4,977
6 その他の流動資産			631,422		656,685		25,262
貸倒引当金			△ 19,079		△ 15,005		4,074
流動資産合計			9,843,486	44.8	9,566,653	45.5	△ 276,832
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3	10,170,983		10,519,467		348,483	
減価償却累計額		△ 7,005,399	3,165,583	△ 7,145,378	3,374,089	△ 139,978	208,505
(2) 機械装置及び運搬具		4,887,398		5,053,722		166,323	
減価償却累計額		△ 3,317,994	1,569,403	△ 3,553,310	1,500,411	△ 235,315	△ 68,992
(3) 土地	※3		1,940,552		2,047,719		107,166
(4) その他の有形固定資産		505,512		514,967		9,454	
減価償却累計額		△ 451,208	54,304	△ 440,858	74,109	10,349	19,804
有形固定資産合計			6,729,844	30.6	6,996,328	33.3	266,484
2 無形固定資産							
その他の無形固定資産			238,934		193,516		△ 45,418
無形固定資産合計			238,934	1.1	193,516	0.9	△ 45,418
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,3		3,817,443		2,523,554		△ 1,293,889
(2) 繰延税金資産			604,138		1,087,134		482,995
(3) その他の投資			806,041		710,222		△ 95,818
貸倒引当金			△ 60,013		△ 58,553		1,460
投資その他の資産合計			5,167,610	23.5	4,262,358	20.3	△ 905,252
固定資産合計			12,136,389	55.2	11,452,203	54.5	△ 684,186
資産合計			21,979,876	100.0	21,018,856	100.0	△ 961,019

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(負債の部)								
I 流動負債	※3							
1 未払金			2,474,146		2,528,009		53,862	
2 短期借入金			1,625,800		1,336,000		△ 289,800	
3 未払法人税等			283,071		264,266		△ 18,804	
4 引当金								
賞与引当金			510,753		520,961		10,208	
役員賞与引当金			38,300	549,053	44,600	565,561	6,300	16,508
5 その他の流動負債				514,913		304,307		△ 210,605
流動負債合計				5,446,984	24.8	4,998,144	23.8	△ 448,839
II 固定負債		※3						
1 長期借入金			943,200		969,700		26,500	
2 引当金								
退職給付引当金			1,923,887		1,784,176		△ 139,710	
役員退職慰労引当金			324,678	2,248,565	370,008	2,154,184	45,330	△ 94,380
3 その他の固定負債				111,677		108,537		△ 3,140
固定負債合計			3,303,443	15.0	3,232,421	15.4	△ 71,021	
負債合計			8,750,427	39.8	8,230,566	39.2	△ 519,861	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			300,000		300,000		—	
2 資本剰余金			5,750		5,750		—	
3 利益剰余金			10,760,491		11,048,712		288,220	
4 自己株式			△ 388		△ 388		—	
株主資本合計			11,065,853	50.3	11,354,074	54.0	288,220	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価 差額金			1,205,558		397,416		△ 808,142	
評価・換算差額等合計			1,205,558	5.5	397,416	1.9	△ 808,142	
III 少数株主持分			958,035	4.4	1,036,799	4.9	78,763	
純資産合計			13,229,448	60.2	12,788,290	60.8	△ 441,158	
負債純資産合計			21,979,876	100.0	21,018,856	100.0	△ 961,019	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 営業収入			21,439,200	100.0		22,359,692	100.0		920,492
II 営業費用			14,708,052	68.6		15,501,423	69.3		793,371
売上総利益			6,731,148	31.4		6,858,269	30.7		127,120
III 販売費及び一般管理費									
1 販売費	※1	3,734,509			3,736,631			2,121	
2 一般管理費	※1	2,103,436	5,837,946	27.2	2,162,970	5,899,601	26.4	59,533	61,655
営業利益			893,201	4.2		958,667	4.3		65,465
IV 営業外収益									
1 受取利息		4,610			9,846			5,235	
2 受取配当金		39,590			45,550			5,960	
3 貸貸料収入		38,788			37,805			△ 983	
4 その他		44,348	127,338	0.6	20,376	113,578	0.5	△ 23,972	△ 13,759
V 営業外費用									
1 支払利息		33,284			37,381			4,097	
2 その他		8,412	41,697	0.2	4,713	42,095	0.2	△ 3,699	398
経常利益			978,842	4.6		1,030,149	4.6		51,307
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	1,171			34			△ 1,136	
2 投資有価証券売却益		4,003			—			△ 4,003	
3 貸倒引当金戻入益		1,136			1,574			438	
4 前期損益修正益		—			625			625	
5 民事調停解決金		—			8,777			8,777	
6 役員退職慰労引当金取崩益		—	6,311	0.0	3,200	14,210	0.1	3,200	7,899
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	492			26			△ 465	
2 固定資産除却損	※4	18,692			20,546			1,853	
3 減損損失	※5	—			20,000			20,000	
4 投資有価証券評価損		—			5,582			5,582	
5 ゴルフ会員権評価損		4,700			—			△ 4,700	
6 電話加入権評価損		29,054			—			△ 29,054	
7 業務システム除却損		—			24,600			24,600	
8 その他		4,669	57,608	0.3	9,779	80,534	0.4	5,109	22,926
税金等調整前当期純利益			927,545	4.3		963,825	4.3		36,280
法人税、住民税 及び事業税		413,031			465,927			52,895	
法人税等調整額		91,808	504,839	2.4	62,174	528,102	2.3	△ 29,633	23,262
少数株主利益(控除)			50,037	0.2		87,508	0.4		37,471
当期純利益			372,668	1.7		348,215	1.6		△ 24,452

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	300,000	5,750	10,453,681	△ 325	10,759,107
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 52,496		△ 52,496
利益処分による役員賞与			△ 13,362		△ 13,362
当期純利益			372,668		372,668
自己株式の取得				△ 63	△ 63
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	306,810	△ 63	306,746
平成19年3月31日残高(千円)	300,000	5,750	10,760,491	△ 388	11,065,853

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	872,700	872,700	921,419	12,553,227
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 52,496
利益処分による役員賞与				△ 13,362
当期純利益				372,668
自己株式の取得				△ 63
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	332,858	332,858	36,616	369,474
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	332,858	332,858	36,616	676,220
平成19年3月31日残高(千円)	1,205,558	1,205,558	958,035	13,229,448

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	300,000	5,750	10,760,491	△ 388	11,065,853
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 59,995		△ 59,995
当期純利益			348,215		348,215
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			288,220		288,220
平成20年3月31日残高(千円)	300,000	5,750	11,048,712	△ 388	11,354,074

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,205,558	1,205,558	958,035	13,229,448
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 59,995
当期純利益				348,215
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 808,142	△ 808,142	78,763	△ 729,378
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 808,142	△ 808,142	78,763	△ 441,158
平成20年3月31日残高(千円)	397,416	397,416	1,036,799	12,788,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	927,545	963,825
減価償却費	484,151	557,498
減損損失	—	20,000
賞与引当金の増減額(減少:△)	19,939	10,208
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	38,300	6,300
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 120,537	△ 139,710
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	46,882	45,330
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 41,670	△ 5,534
受取利息及び受取配当金	△ 44,200	△ 55,396
支払利息	33,284	37,381
ゴルフ会員権評価損	4,700	—
投資有価証券売却益	△ 4,003	—
投資有価証券評価損	—	5,582
固定資産除却損	18,692	20,546
固定資産売却益	△ 679	△ 8
売上債権の増減額(増加:△)	△ 343,421	248,869
たな卸資産の増減額(増加:△)	58,745	56,196
その他の資産の増減額(増加:△)	42,644	△ 20,186
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 159,341	165,889
その他の負債の増減額(減少:△)	218,679	△ 141,018
役員賞与の支払額	△ 20,400	—
小計	1,159,309	1,775,774
利息及び配当金の受取額	44,210	55,403
利息の支払額	△ 33,571	△ 36,338
法人税等の支払額	△ 221,389	△ 486,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	948,558	1,308,643
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,923,161	△ 999,771
定期預金の払戻による収入	2,002,160	1,225,161
有価証券の取得による支出	△ 4,000	△ 50,593
有価証券の売却による収入	1,049	14,000
有形固定資産の取得による支出	△ 704,847	△ 974,553
有形固定資産の売却による収入	6,307	3,234
無形固定資産の取得による支出	△ 125,610	△ 29,939
投資有価証券の取得による支出	△ 22,667	△ 96,507
投資有価証券の売却による収入	6,332	6,114
短期貸付による支出	△ 200,000	△ 200,000
短期貸付金の回収による入金	—	200,000
差入保証金回収による収入	32,779	51,503
その他固定資産の取得支出	△ 27,295	△ 46,735
その他固定資産の売却による収入	57,482	83,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 901,469	△ 814,584
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加(△減少)	△ 521,000	△ 276,000
長期借入による収入	260,000	210,000
長期借入金の返済による支出	△ 219,800	△ 197,300
自己株式の取得による支出	△ 63	—
親会社による配当金の支払額	△ 52,314	△ 59,702
少数株主への配当金の支払額	△ 7,830	△ 8,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 541,008	△ 331,282
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少)	△ 493,919	162,776
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,568,645	3,074,726
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,074,726	3,237,502

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 当該連結子会社は株式会社イタリア軒、株式会社BSNアイネット、新潟放送興業株式会社及び株式会社ビーアイテックであります。</p> <p>(ロ)非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社新潟インターネットサービス、株式会社エヌ・ティ・エス、及び株式会社ITスクエアであります。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社ITスクエア、及び龍越ソフト株式会社であります。 なお、株式会社新潟インターネットサービスと株式会社新潟データセンターは合併し、株式会社グローバルネットコアとなっております。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社新潟インターネットサービス、株式会社エヌ・ティ・エス、及び株式会社ITスクエアで、関連会社は株式会社新潟データセンター、及び株式会社新潟映像技術であります。</p>	<p>同左</p> <p>非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社ITスクエア、及び龍越ソフト株式会社で、関連会社は株式会社グローバルネットコア、(株)日本ファシリティ、及び株式会社新潟映像技術であります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しています。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び株式会社イタリア軒 定額法 株式会社BSNアイネット、新潟放送興業株式会社及び株式会社ビーアイテック 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>	<p>① 有形固定資産 当社、株式会社イタリア軒、及び株式会社BSNアイネット 定額法 (会計方針の変更) ㈱BSNアイネットは、旧定率法から法人税改正後の定額法に変更しております。この変更は、売上形態が従量型から定額型に変化してきたため、より適切な期間損益計算の実現を図るためのものであります。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が22,848千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 新潟放送興業株式会社、及び株式会社ビーアイテック 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が5,027千円それぞれ減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、38,300千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が47,170千円それぞれ減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,271,412千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
※1	非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次の通りであります。		※1	非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次の通りであります。		
	投資有価証券(株式)	150,500千円		投資有価証券(株式)	193,010千円	
2	保証債務		2	保証債務		
	被保証者	連帯保証額	連帯保証 限度額	被保証者	連帯保証額	連帯保証 限度額
	(株)新潟放送 従業員	86,657千円	(150,000千円)	(株)新潟放送 従業員	71,032千円	(150,000千円)
	(株)サンバースト にいがた	1,541 "	(1,541 ")	(株)グローバルネッ トコア	13,188 "	(13,188 ")
	(株)新潟データ センター	19,782 "	(19,782 ")	新潟放送興業(株)	90,000 "	(90,000 ")
	新潟放送興業(株)	100,000 "	(100,000 ")			
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。		※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。		
	定期預金	275,000千円		定期預金	150,000千円	
	建物	1,927,249 "		建物	1,880,997 "	
	土地	1,448,217 "		土地	1,574,216 "	
	投資有価証券	274,220 "		投資有価証券	215,860 "	
	計	3,924,686 "		計	3,821,074 "	
	担保付債務は次のとおりです。			担保付債務は次のとおりです。		
	短期借入金	700,000千円		短期借入金	600,000千円	
	長期借入金	716,000 "		長期借入金	554,200 "	
	計	1,416,000 "		計	1,154,200 "	
4	当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金 の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定 融資枠契約を締結しております。		4	当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金 の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定 融資枠契約を締結しております。		
	特定融資枠契約の総額	4,950,000千円		特定融資枠契約の総額	4,950,000千円	
	当連結会計年度末未実行残高	3,514,000 "		当連結会計年度末未実行残高	3,785,000 "	
※5	連結会計年度末満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日 であったため、次の連結会計年度末日満期手形 が連結会計年度末日残高に含まれております。					
	受取手形	3,331千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td><td style="text-align: right;">1,340,795千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・手当</td><td style="text-align: right;">1,056,649 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98,109 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66,101 "</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給与・手当</td><td style="text-align: right;">742,338千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,199 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,300 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,775 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,882 "</td></tr> </table>	代理店手数料	1,340,795千円	給与・手当	1,056,649 "	賞与引当金繰入額	98,109 "	退職給付引当金繰入額	66,101 "	役員報酬及び給与・手当	742,338千円	賞与引当金繰入額	42,199 "	役員賞与引当金繰入額	38,300 "	退職給付引当金繰入額	36,775 "	役員退職慰労引当金繰入額	46,882 "	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td><td style="text-align: right;">1,333,532千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・手当</td><td style="text-align: right;">1,037,955 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93,250 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,105 "</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給与・手当</td><td style="text-align: right;">727,565千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,252 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,600 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,039 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66,090 "</td></tr> </table>	代理店手数料	1,333,532千円	給与・手当	1,037,955 "	賞与引当金繰入額	93,250 "	退職給付引当金繰入額	57,105 "	役員報酬及び給与・手当	727,565千円	賞与引当金繰入額	38,252 "	役員賞与引当金繰入額	44,600 "	退職給付引当金繰入額	29,039 "	役員退職慰労引当金繰入額	66,090 "
代理店手数料	1,340,795千円																																				
給与・手当	1,056,649 "																																				
賞与引当金繰入額	98,109 "																																				
退職給付引当金繰入額	66,101 "																																				
役員報酬及び給与・手当	742,338千円																																				
賞与引当金繰入額	42,199 "																																				
役員賞与引当金繰入額	38,300 "																																				
退職給付引当金繰入額	36,775 "																																				
役員退職慰労引当金繰入額	46,882 "																																				
代理店手数料	1,333,532千円																																				
給与・手当	1,037,955 "																																				
賞与引当金繰入額	93,250 "																																				
退職給付引当金繰入額	57,105 "																																				
役員報酬及び給与・手当	727,565千円																																				
賞与引当金繰入額	38,252 "																																				
役員賞与引当金繰入額	44,600 "																																				
退職給付引当金繰入額	29,039 "																																				
役員退職慰労引当金繰入額	66,090 "																																				
※2 固定資産売却益は建物及び構築物876千円、機械及び運搬具294千円であります。	※2 固定資産売却益は機械及び運搬具34千円であります。																																				
※3 固定資産売却損は機械装置及び運搬具492千円であります。	※3 固定資産売却損は機械装置及び運搬具26千円あります。																																				
※4 固定資産除却損は建物及び構築物116千円、機械装置及び運搬具17,495千円、その他の有形固定資産260千円、その他の無形固定資産820千円あります。	<p>※4 固定資産除却損は建物及び構築物2,625千円、機械装置及び運搬具5,465千円、その他の有形固定資産291千円、その他の無形固定資産12,164千円あります。</p> <p>※5 以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">高田会館 新潟県上越市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 高田会館の土地は、新潟県上越市に所有する物件ではありますが、地価の下落により売却実行にあたり、売却損が予測されることから減損損失を認識いたしました。なお、その額は路線価等を基に売却可能額を算定し、2千万円を計上しております。</p>	用途	種類	場所	売却予定資産	土地	高田会館 新潟県上越市																														
用途	種類	場所																																			
売却予定資産	土地	高田会館 新潟県上越市																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	405	75	—	480

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 75株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,498	3.75	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	29,997	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,997	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	480	—	—	480

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,997	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	29,997	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,997	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 3,524,375千円	現金及び預金勘定 3,515,510千円
有価証券勘定 336,911 "	有価証券勘定 339,694 "
計 3,861,287千円	計 3,855,205千円
預入期間3か月超の定期預金 Δ 786,561 "	預入期間3か月超の定期預金 Δ 617,702 "
現金及び現金同等物 3,074,726千円	現金及び現金同等物 3,237,502千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	放送事業 (千円)	情報処理 サービス 事業 (千円)	ホテル及び 飲食事業 (千円)	建物 サービス その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,620,304	11,943,345	1,216,112	659,437	21,439,200	—	21,439,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	171,893	100,520	27,763	380,357	680,533	(680,533)	—
計	7,792,197	12,043,866	1,243,875	1,039,794	22,119,733	(680,533)	21,439,200
営業費用	7,105,195	11,765,842	1,357,929	983,124	21,212,090	(666,091)	20,545,998
営業利益又は 営業損失(Δ)	687,002	278,024	Δ 114,053	56,669	907,643	(14,441)	893,201
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	13,701,965	7,395,658	431,718	997,122	22,526,464	(546,588)	21,979,876
減価償却費	351,195	109,577	1,104	23,801	485,679	(1,527)	484,151
資本的支出	589,410	192,757	—	11,445	793,613	(11,623)	781,989

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 放送事業……民間放送

(2) 情報処理サービス事業……情報処理サービス、ソフトウェア受託開発、機器販売

(3) ホテル及び飲食事業……ホテル及び飲食業

(4) 建物サービスその他事業……建物サービス及び不動産業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「放送事業」が20,000千円、「情報処理サービス事業」が18,300千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	放送事業 (千円)	情報処理 サービス 事業 (千円)	ホテル及び 飲食事業 (千円)	建物 サービス その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,471,830	12,779,173	1,264,145	844,543	22,359,692	—	22,359,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	183,270	70,388	30,030	417,777	701,467	(701,467)	—
計	7,655,101	12,849,562	1,294,175	1,262,321	23,061,159	(701,467)	22,359,692
営業費用	7,120,856	12,371,491	1,401,620	1,193,728	22,087,696	(686,671)	21,401,025
営業利益又は 営業損失(△)	534,244	478,071	△ 107,445	68,592	973,463	(14,795)	958,667
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	12,327,758	7,801,354	489,386	940,773	21,559,273	(540,416)	21,018,856
減価償却費	456,253	67,805	14,814	21,967	560,841	(3,343)	557,498
減損損失	20,000	—	—	—	20,000	—	20,000
資本的支出	442,857	278,814	—	7,981	729,653	(7,682)	721,970

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 放送事業……民間放送

(2) 情報処理サービス事業……情報処理サービス、ソフトウェア受託開発、機器販売

(3) ホテル及び飲食事業……ホテル及び飲食業

(4) 建物サービスその他事業……建物サービス及び不動産業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)及び(追加情報)に記載の通りであります。

なお、この変更に伴う影響額は次の通りであります。

前連結会計年度……該当事項はありません

当連結会計年度……放送事業49,446千円、建物サービスその他事業1,177千円営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。一方、情報処理サービス事業で21,274千円営業費用が減少し、営業利益が増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外子会社及び在外支店がないため該当ありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当ありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬 具	849,406	198,623	2,645	650,782	機械装置 及び運搬 具	869,585	294,611	2,076	572,897
工具・器 具・備品	2,127,943	1,123,012	—	1,004,930	工具・器 具・備品	1,820,465	954,898	—	865,567
その他の 無形固定 資産	349,472	166,287	—	183,184	その他の 無形固定 資産	317,576	187,635	—	129,940
合計	3,326,821	1,487,923	2,645	1,838,898	合計	3,007,627	1,437,145	2,076	1,568,405
②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				1年以内 554,242千円					1年以内 519,105千円
				1年超 1,330,287 "					1年超 1,096,535 "
				合計 1,884,530 "					合計 1,615,640 "
				リース資産減損勘定の残高 2,645 "					リース資産減損勘定の残高 1,550 "
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				支払リース料 753,017千円					支払リース料 645,926千円
				リース資産減損勘定の取崩額 1,094 "					リース資産減損勘定の取崩額 1,094 "
				減価償却費相当額 703,108 "					減価償却費相当額 602,820 "
				支払利息相当額 35,770 "					支払利息相当額 32,488 "
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					イ 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					ロ 利息相当額の算定方法 同 左				
(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)					(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
				1年以内 434,171千円					1年以内 396,254千円
				1年超 677,551 "					1年超 566,197 "
				合計 1,111,722 "					合計 962,451 "
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。					(注) 同 左				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	星野 元	—	—	㈱新潟日報社 代表取締役社長	直接0.00 (直接10.8)	—	—	スポット等販売他	12,800	売掛金	2,664
								新聞広告掲載料等	52,400	—	—
役員	俣木盾夫	—	—	㈱電通 代表取締役社長	直接0.00 (直接1.03)	—	—	スポット等販売他	1,240,283	売掛金	557,357
								販売手数料等	657,274	代理店未払金	125,692

(注) 1 上記役員との取引はすべていわゆる第三者のための取引であります。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	高橋道映	—	—	㈱新潟日報社 代表取締役社長	直接0.00 (直接11.0)	—	—	スポット等販売他	1,910	売掛金	210
								新聞広告掲載料等	55,295	未払金	523

(注) 1 上記役員との取引はすべていわゆる第三者のための取引であります。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への販売については、市場価格を参考に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金	216,201千円	賞与引当金
	未払事業税	29,149 "	未払事業税
	退職給付引当金	959,204 "	退職給付引当金
	有価証券信託設定額	440,997 "	有価証券信託設定額
	役員退職慰労引当金	131,997 "	役員退職慰労引当金
	減損損失	435,905 "	減損損失
	一括償却資産	12,962 "	一括償却資産
	ゴルフ会員権評価損	22,271 "	ゴルフ会員権評価損
	投資有価証券評価損	30,683 "	投資有価証券評価損
	その他	92,522 "	その他
	繰延税金資産合計	2,371,895千円	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	退職給付引当金 (信託設定分)	△692,913千円	退職給付引当金 (信託設定分)
	その他有価証券評価 差額金	△820,595 "	その他有価証券評価 差額金
	繰延税金負債合計	△1,513,508千円	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額	858,387千円	繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産	261,982千円	流動資産—繰延税金資産
	固定資産—繰延税金資産	604,138千円	固定資産—繰延税金資産
	計	866,121千円	計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	40.5%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目
	寄附金	0.7%	寄附金
	連結子会社の当期損失額	4.8%	役員賞与引当金
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%	寄附金
	住民税均等割等	0.5%	連結子会社の当期損失額
	その他	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%	住民税均等割等
			その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

有価証券

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	4,020	4,020	—
合計	4,020	4,020	—

- 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,360,302	3,382,566	2,022,264
債券			
公社債	11,000	12,350	1,350
その他	94,630	101,311	6,680
小計	1,465,932	3,496,227	2,030,294
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25,238	21,520	△ 3,717
債券			
国債・地方債等	10,122	9,961	△ 161
その他	15,040	15,014	△ 25
小計	50,400	46,496	△ 3,904
合計	1,516,333	3,542,723	2,026,390

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,110	—	—

- 4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	119,506千円
MMF	332,911 "

- 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
国債・地方債等	—	13,981	—
社債	—	12,350	—
合計	—	26,331	—

II 当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	4,013	4,013	—
合計	4,013	4,013	—

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,350,291	2,032,132	681,840
債券			
公社債	1,000	1,080	80
その他	82,524	83,962	1,437
小計	1,433,815	2,117,174	683,358
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	56,526	43,841	△12,685
債券			
国債・地方債等	10,122	10,004	△118
その他	76,699	73,779	△2,920
小計	143,347	127,624	△15,723
合計	1,577,163	2,244,798	667,635

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
61,097	—	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	136,570千円
債券	5,000 "
MMF	279,162 "

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
国債・地方債等	—	14,017	—
社債	—	6,000	—
その他	9,933	—	4,456
合計	9,933	20,017	4,456

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は昭和52年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

①	退職給付債務	△5,504,243千円
②	年金資産(注2)	3,981,869 "
③	未積立退職給付債務(①+②)	△1,522,374 "
④	未認識数理計算上の差異	△401,512 "
⑤	連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△1,923,887 "
⑥	退職給付引当金	△1,923,887 "

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社は、退職給付信託を設定しており、年金資産の中に入れて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項(平成19年3月31日)

①	勤務費用(注)	202,918千円
②	利息費用	125,956 "
③	期待運用収益	△50,341 "
④	数理計算上の差異の費用処理額	△12,280 "
⑤	過去勤務債務の費用処理額	△45,878 "
⑥	退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	220,374 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社は、退職給付費用の総額を「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成19年3月31日)

①	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
②	割引率	2.5% ~ 4.0%
③	期待運用収益率	0.0% ~ 5.2%
④	過去勤務債務の額の処理年数(注1)	5年 ~ 14年
⑤	数理計算上の差異の処理年数(注2)	10年 ~ 15年

(注) 1 平均残存勤務期間内の一定年数により、発生時の連結会計年度から定額法で償却しております。

2 平均残存勤務期間内の一定年数により、発生時の翌連結会計年度から定額法で償却しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は昭和52年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行しております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

①	退職給付債務	△5,557,939千円
②	年金資産(注2)	4,654,451 "
③	未積立退職給付債務(①+②)	△903,488 "
④	未認識数理計算上の差異	△880,688 "
⑤	連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△1,784,176 "
⑥	退職給付引当金	△1,784,176 "

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2 当社は、退職給付信託を設定しており、年金資産の中に入れて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項(平成20年3月31日)

①	勤務費用(注)	188,273千円
②	利息費用	127,176 "
③	期待運用収益	△59,362 "
④	数理計算上の差異の費用処理額	△65,355 "
⑤	退職給付費用(①+②+③+④)	190,732 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社は、退職給付費用の総額を「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成20年3月31日)

①	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
②	割引率	2.5% ~ 4.0%
③	期待運用収益率	0.75% ~ 3.02%
④	数理計算上の差異の処理年数(注)	10年 ~ 15年

(注) 平均残存勤務期間内の一定年数により、発生時の翌連結会計年度から定額法で償却しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,045.40円	1株当たり純資産額	2,131.55円
1株当たり当期純利益	62.12円	1株当たり当期純利益	58.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	372,668 千円	348,215 千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	372,668 〃	348,215 〃
普通株式の期中平均株式数	5,999 千株	5,999 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※1	1,910,782		1,516,137		△ 394,645	
受取手形		1,267		1,164		△ 102	
売掛金	※6	1,788,108		1,711,032		△ 77,075	
有価証券		331,805		339,694		7,889	
貯蔵品		6,318		9,742		3,424	
前払費用		37,933		37,141		△ 791	
未収入金	※6	338,650		408,313		69,662	
繰延税金資産		125,368		114,697		△ 10,671	
その他		41,478		31,862		△ 9,615	
貸倒引当金		△ 3,688		△ 2,319		△ 1,368	
流動資産合計		4,578,023	33.2	4,167,467	33.2	△ 410,556	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
建物	※3,5	7,237,165		7,353,888		116,722	
減価償却累計額		△ 5,528,770	1,708,395	△ 5,598,753	1,755,135	△ 69,983 46,739	
構築物		1,026,539		1,046,727		20,188	
減価償却累計額		△ 759,627	266,912	△ 786,317	260,410	△ 26,690 △ 6,501	
機械及び装置		4,433,265		4,610,267		177,001	
減価償却累計額		△ 2,918,244	1,515,021	△ 3,159,229	1,451,037	△ 240,985 △ 63,984	
車輛及び運搬具		74,337		74,793		456	
減価償却累計額		△ 70,374	3,963	△ 71,365	3,428	△ 990 △ 534	
工具器具及び備品		190,730		215,378		24,647	
減価償却累計額		△ 155,690	35,040	△ 166,921	48,456	△ 11,231 13,416	
土地		1,231,561		1,211,561		△ 20,000	
有形固定資産合計		4,760,894	34.4	4,730,029	37.8	△ 30,865	
(2) 無形固定資産							
借地権		3,830		3,830		-	
ソフトウェア		134,940		111,893		△ 23,047	
無形固定資産合計		138,771	1.0	115,723	0.9	△ 23,047	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	3,568,720		2,277,849		△ 1,290,870	
関係会社株式		258,213		258,213		—	
差入保証金		14,741		12,945		△ 1,796	
美術用品		227,922		227,922		—	
諸入会金		114,321		114,142		△ 179	
長期前払費用		372		362		△ 10	
繰延税金資産		200,006		670,630		470,623	
その他		17,780		17,952		172	
貸倒引当金		△ 54,450		△ 54,440		10	
投資その他の資産合計		4,347,629	31.4	3,525,579	28.1	△ 822,049	
固定資産合計		9,247,295	66.8	8,371,333	66.8	△ 875,961	
資産合計		13,825,318	100.0	12,538,800	100.0	△ 1,286,517	
(負債の部)							
I 流動負債							
短期借入金	※2,3	700,000		600,000		△ 100,000	
代理店未払金		355,118		339,471		△ 15,647	
未払金		330,257		275,042		△ 55,215	
設備関係未払金		296,471		33,752		△ 262,718	
未払法人税等		162,587		57,748		△ 104,839	
未払事業所税		10,275		10,365		89	
未払消費税等		41,357		25,723		△ 15,633	
前受金		17,640		7,689		△ 9,951	
預り金		48,284		45,854		△ 2,430	
賞与引当金		245,381		234,361		△ 11,020	
役員賞与引当金		20,000		25,000		5,000	
その他		11,614		10,050		△ 1,564	
流動負債合計		2,238,988	16.2	1,665,058	13.3	△ 573,929	
II 固定負債							
退職給付引当金		1,047,873		895,565		△ 152,307	
役員退職慰労引当金		154,280		186,785		32,505	
固定負債合計		1,202,153	8.7	1,082,350	8.6	△ 119,802	
負債合計		3,441,141	24.9	2,747,409	21.9	△ 693,732	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金			300,000		300,000		—
(2) 資本剰余金							
資本準備金		5,750		5,750		—	
資本剰余金合計			5,750		5,750		—
(3) 利益剰余金							
利益準備金		75,000		75,000		—	
その他利益剰余金							
別途積立金		8,108,400		8,108,400		—	
繰越利益剰余金		690,778		904,406		213,627	
利益剰余金合計			8,874,178		9,087,806		213,627
(4) 自己株式			△ 388		△ 388		—
株主資本合計			9,179,540	66.4	9,393,168	74.9	213,627
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			1,204,636		398,223		△ 806,412
評価・換算差額等合計			1,204,636	8.7	398,223	3.2	△ 806,412
純資産合計			10,384,176	75.1	9,791,391	78.1	△ 592,785
負債純資産合計			13,825,318	100.0	12,538,800	100.0	△1,286,517

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
営業収入							
ラジオ収入		1,290,746		1,271,740		△ 19,006	
テレビ収入		6,260,262		6,116,489		△ 143,773	
その他の営業収入	※1	241,188	7,792,197	266,871	7,655,101	25,683	△ 137,096
営業費用							
放送費							
人件費		688,013		676,877		△ 11,136	
番組費		1,415,111		1,353,604		△ 61,507	
諸経費		79,559	2,182,685	96,595	2,127,077	17,035	△ 55,607
技術費							
人件費		192,934		168,513		△ 24,421	
維持運転費		242,247		231,848		△ 10,399	
諸経費		491,041	926,223	587,493	987,855	96,452	61,632
販売費	※2		2,513,815		2,504,009		△ 9,805
一般管理費	※2		1,483,778		1,501,482		17,704
営業費用合計			7,106,501		7,120,425		13,923
営業利益			685,696		534,675		△ 151,020
営業外収益							
受取利息		2,054		5,271		3,217	
受取配当金	※3	48,536		53,782		5,246	
保険金収入		10,065		—		△ 10,065	
その他		29,037	89,694	20,355	79,409	△ 8,682	△ 10,284
営業外費用							
支払利息		9,512		8,725		△ 786	
撤去費用		6,533		13,928		7,394	
その他		4,084	20,130	351	23,004	△ 3,733	2,874
経常利益			755,260		591,080		△ 164,179

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
特別利益									
固定資産売却益	※4	876			—	—		△ 876	
投資有価証券売却益		—	876	0.0	—	—	—	—	△ 876
特別損失									
固定資産売却損		435			—			△ 435	
固定資産除却損	※5	17,587			5,514			△ 12,072	
減損損失	※6	—			20,000			20,000	
関係会社株式評価損		—			0			0	
災害復旧費用		—			4,640			4,640	
アスベスト対策費用		1,927			—			△ 1,927	
貸倒引当金繰入額		50			100			50	
電話加入権評価損		3,878			—			△ 3,878	
会員権評価損		3,000	26,878	0.3	—	30,254	0.4	△ 3,000	3,376
税引前当期純利益			729,258	9.4		560,825	7.3		△ 168,432
法人税、住民税 及び事業税		276,923			198,252			△ 78,671	
法人税等調整額		76,283	353,207	4.6	88,950	287,203	3.7	12,667	△ 66,003
当期純利益			376,051	4.8		273,622	3.6		△ 102,428

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成18年3月31日残高(千円)	300,000	5,750	75,000
事業年度中の変動額			
放送設備更新積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-
平成19年3月31日残高(千円)	300,000	5,750	75,000

	株主資本				
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式
	放送設備更新 更新積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,400,000	8,608,400	△ 1,532,776	8,550,623	△ 325
事業年度中の変動額					
放送設備更新積立金の取崩	△ 1,400,000		1,400,000	-	
別途積立金の取崩		△ 500,000	500,000	-	
剰余金の配当			△ 52,496	△ 52,496	
当期純利益			376,051	376,051	
自己株式の取得					△ 63
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 1,400,000	△ 500,000	2,223,554	323,554	△ 63
平成19年3月31日残高(千円)	-	8,108,400	690,778	8,874,178	△ 388

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	8,856,049	871,051	9,727,101
事業年度中の変動額			
放送設備更新積立金の取崩	-		-
別途積立金の取崩	-		-
剰余金の配当	△ 52,496		△ 52,496
当期純利益	376,051		376,051
自己株式の取得	△ 63		△ 63
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		333,584	333,584
事業年度中の変動額合計(千円)	323,491	333,584	657,075
平成19年3月31日残高(千円)	9,179,540	1,204,636	10,384,176

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成19年3月31日残高(千円)	300,000	5,750	75,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	300,000	5,750	75,000

	株主資本			
	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式
	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	8,108,400	690,778	8,874,178	△ 388
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 59,995	△ 59,995	
当期純利益		273,622	273,622	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	213,627	213,627	—
平成20年3月31日残高(千円)	8,108,400	904,406	9,087,806	△ 388

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	9,179,540	1,204,636	10,384,176
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△ 59,995		△ 59,995
当期純利益	273,622		273,622
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		△ 806,412	△ 806,412
事業年度中の変動額合計(千円)	213,627	△ 806,412	△ 592,785
平成20年3月31日残高(千円)	9,393,168	398,223	9,791,391

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 関係会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が4,367千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が45,078千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、20,000千円減少しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
5 その他財務諸表作成のための重要な手続	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,384,176千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	-----

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「設備関係未払金」は従来、負債の部の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債純資産額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「設備関係未払金」の金額は65,193千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「保険金収入」は従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「保険金収入」の金額は5,466千円であります。</p> <p>「撤去費用」は従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「撤去費用」の金額は2,121千円であります。</p>	----- -----

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)				当事業年度 (平成20年3月31日)			
※1	預金のうち、定期預金150,000千円は関係会社及び従業員の借入金の保証として担保に供しております。			※1	預金のうち、定期預金150,000千円は関係会社及び従業員の借入金の保証として担保に供しております。		
※2	投資有価証券のうち、第四銀行からの短期借入金700,000千円に対し株式274,220千円を担保に供しております。			※2	投資有価証券のうち、第四銀行からの短期借入金600,000千円に対し株式215,860千円を担保に供しております。		
※3	有形固定資産のうち、建物1,220,978千円と土地1,047,429千円は、第四銀行からの短期借入金700,000千円の担保に供しております。			※3	有形固定資産のうち、建物1,188,719千円と土地1,047,429千円は、第四銀行からの短期借入金600,000千円の担保に供しております。		
4	保証債務			4	保証債務		
	被保証者	連帯保証額	連帯保証 限度額		被保証者	連帯保証額	連帯保証 限度額
	株新潟放送 従業員	86,657千円	(150,000千円)		株新潟放送 従業員	71,032千円	(150,000千円)
	新潟放送興業株	100,000 "	(100,000 ")		新潟放送興業株	90,000 "	(90,000 ")
	株サンバースト にいがた	1,541 "	(1,541 ")		計	161,032 "	(240,000 ")
	計	188,198 "	(251,541 ")		上記は銀行借入に係わる保証債務であります。		
※5	圧縮記帳 取得原価から控除した圧縮記帳額は構築物49,144千円、機械及び装置17,901千円、工具器具備品20千円、施設利用権2,871千円であります。			※5	圧縮記帳 取得原価から控除した圧縮記帳額は構築物49,144千円、機械及び装置17,901千円、工具器具備品20千円、施設利用権2,871千円であります。		
※6	関係会社に関する注記 売掛金 16,173千円 未収入金 147,000千円			※6	関係会社に関する注記 売掛金 16,983千円 未収入金 211,050千円		
7	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 3,350,000千円 当会計年度末未実行残高 2,650,000 "			7	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 3,350,000千円 当会計年度末未実行残高 2,750,000 "		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
※1 その他の営業収入は不動産賃貸収入177,472千円、その他63,715千円であります。	※1 その他の営業収入は不動産賃貸収入177,102千円、その他89,769千円であります。						
※2 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。						
(1) 販売費	(1) 販売費						
給料手当・賞与 456,935千円	給料手当・賞与 441,092千円						
賞与引当金繰入額 87,390 "	賞与引当金繰入額 80,416 "						
退職給付引当金繰入額 34,111 "	退職給付引当金繰入額 17,627 "						
代理店手数料 1,345,122 "	代理店手数料 1,339,954 "						
減価償却費 4,568 "	減価償却費 4,026 "						
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費						
役員報酬及び給料手当・賞与 386,093 "	役員報酬及び給料手当・賞与 370,177 "						
賞与引当金繰入額 40,268 "	賞与引当金繰入額 36,765 "						
役員賞与引当金繰入額 20,000 "	役員賞与引当金繰入額 25,000 "						
退職給付引当金繰入額 15,576 "	退職給付引当金繰入額 7,328 "						
役員退職引当金繰入額 27,630 "	役員退職引当金繰入額 40,955 "						
減価償却費 51,527 "	減価償却費 74,101 "						
※3 受取配当金には、関係会社からの配当金が20,120千円含まれております。	※3 受取配当金には、関係会社からの配当金が23,295千円含まれております。						
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※4 _____						
建物 456千円							
構築物 419 "							
計 876 "							
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。						
建物 53千円	構築物 302千円						
機械装置 16,729 "	機械装置 4,926 "						
その他 803 "	その他 285 "						
計 17,587 "	計 5,514 "						
	※6 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地</td> <td>高田会館 新潟県上越市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	売却予定資産	土地	高田会館 新潟県上越市
用途	種類	場所					
売却予定資産	土地	高田会館 新潟県上越市					
	(経緯) 高田会館の土地は、新潟県上越市に所有する物件であります。地価の下落により売却実行にあたり、売却損が予測されることから減損損失を認識いたしました。なお、その額は路線価等を基に売却可能額を算定し、2千万円を計上しております。						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	405	75	—	480

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 75株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	480	—	—	480

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
機械及び装置	770,350	160,599	609,750	機械及び装置	770,350	248,199	522,150
車輛及び 運搬具	26,762	11,314	15,447	車輛及び 運搬具	27,341	13,718	13,623
工具・器具・ 備品	13,120	4,104	9,015	工具・器具・ 備品	13,120	6,407	6,712
ソフトウェア	153,042	51,060	101,982	ソフトウェア	153,042	77,851	75,191
合計	963,274	227,078	736,195	合計	963,854	346,177	617,677
②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			117,529千円	1年以内			121,169千円
1年超			649,024 "	1年超			530,967 "
合計			766,554 "	合計			652,137 "
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			150,529千円	支払リース料			139,215千円
減価償却費相当額			133,310 "	減価償却費相当額			122,326 "
支払利息相当額			23,856 "	支払利息相当額			20,990 "
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
イ 減価償却費相当額の算定方法				イ 減価償却費相当額の算定方法			
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
ロ 利息相当額の算定方法				ロ 利息相当額の算定方法			
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動資産)	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動資産)
	賞与引当金 99,379千円		賞与引当金 94,916千円
	未払事業税 12,981 "		未払事業税 5,972 "
	その他 13,008 "		その他 13,808 "
	繰延税金資産(流動資産) 計 125,368 "		繰延税金資産(流動資産) 計 114,697 "
	繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)
	減損損失 435,875千円		減損損失 407,665千円
	退職給付引当金 424,388 "		退職給付引当金 362,704 "
	役員退職慰労引当金 62,483 "		役員退職慰労引当金 75,647 "
	有価証券信託設定額 731,346 "		有価証券信託設定額 731,346 "
	その他 58,787 "		その他 57,853 "
	繰延税金資産(固定資産) 計 1,712,881 "		繰延税金資産(固定資産) 計 1,635,217 "
	繰延税金資産 合計 1,838,250 "		繰延税金資産 合計 1,749,915 "
	繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)
	退職給付引当金(信託設定分) △692,913千円		退職給付引当金(信託設定分) △692,913千円
	その他有価証券評価差額金 △819,962 "		その他有価証券評価差額金 △271,674 "
	繰延税金負債(固定負債) 合計 △1,512,875 "		繰延税金負債(固定負債) 合計 △964,587 "
	繰延税金資産の純額 325,375 "		繰延税金資産の純額 785,327 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
	法定実行税率 40.5%		法定実行税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目 6.0%		交際費等永久に損金算入されない項目 8.9%
	寄附金 0.6%		寄附金 1.4%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.1%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.8%
	住民税均等割等 0.3%		住民税均等割等 0.3%
	その他 3.1%		その他 2.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.4%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,730.83円	1株当たり純資産額	1,632.03円
1株当たり当期純利益金額	62.68円	1株当たり当期純利益金額	45.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	376,051千円	273,622千円
普通株主に帰属しない金額	— 〃	— 〃
普通株式に係る当期純利益	376,051 〃	273,622 〃
普通株式の期中平均株式数	5,999 〃	5,999 〃

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

本件は、来る6月27日開催の当社第78回定時株主総会において決定される予定であります。

新任取締役候補

取締役 高橋道映 (現(株)新潟日報社代表取締役社長)

退任予定取締役

取締役 星野元

(星野元氏は、6月27日開催の当社第78回定時株主総会終結の時をもって、辞任により取締役を退任いたします。)

新任監査役候補

監査役 鷲尾正秋 (現 当社長岡支社長)

監査役 星野元 (現 当社取締役、(株)新潟日報社相談役)

退任予定監査役

監査役 大澤道義

監査役 五十嵐幸雄

(大澤道義、五十嵐幸雄の2氏は、6月27日開催の当社第78回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により監査役を退任いたします。)

③ 就任予定日

平成20年6月27日

④ 役職の変動

該当事項はありません。

(2) その他

記載すべき事項はありません。